

# 『地域別将来推計人口（2018年推計）』 から見た奈良県内市町村人口の動向

## 1 はじめに

国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研という。）は、2017年4月に『日本の将来推計人口（2017年推計）』を公表し、それを基にして、2018年3月には『日本の地域別将来推計人口（2018年推計）』を公表した。

前回の各推計（『日本の将来推計人口（2012年推計）』『日本の地域別将来推計人口（2013年推計）』）はそれぞれ5年前に公表されており、本稿では、この5年間で地域別将来推計人口にどのような変化（上振れ・下振れ）があったかに注目して概観する。

なお以下では、5年前に公表された各推計を「前回推計」、今回公表された各推計を「今回推計」と呼称する。また、前回の地域別将来推計人口で示された最も先の予測年である「2040年」を主な基準にして、前回推計と今回推計の比較を行う。

## 2 社人研『将来推計人口』の概要

社人研の『日本の将来推計人口（2017年推計）』とは、全国の将来の出生、死亡、および国際人口移動について仮定を設け、これらに基づいてわが国の将来の人口規模ならびに男女・年齢構成等の人口構造の推移について推計を行ったもの（対象は外国人を含めた日本に在住する総人口）であり、今回の報告では、2015年までの実績値をもとにして、2065年までの人口について推計している。

一方、『日本の地域別将来推計人口（2018年推計）』は、将来の人口をすべての都道府県別・市区町村別に求めることを目的としたもので、2015年の国勢調査を基に、2015～2045年までの30年間（5年ごと）について、男女5歳階級別に推計している。なお、この推計値は、前述の『日本の

将来推計人口』（出生中位・死亡中位仮定）の値と合致する。

### 1. 推計方法の概要

#### （1）推計方法全般

社人研の将来推計人口における推計方法は、「コーホート要因法」を基礎としている。コーホート要因法とは、ある年の男女・年齢別人口を基準として、ここに出生・死亡・人口移動に関する仮定値を当てはめて将来人口を計算する方法である。

『地域別将来推計人口』においては、「①基準人口（2015年国勢調査結果）、②将来の生残率（同一コーホートが生残している率）、③将来の人口移動率、④将来の子ども女性比（0～4歳人口を分子、15～49歳女子人口を分母とした出生率の代替指標）、⑤将来の0～4歳性比（男性/女性）」を用いて各地域別に推計値を求めた後、福島県を含む市区町村別・男女・年齢別推計人口の合計が、「全国推計」による男女・年齢別推計人口の値と一致するよう一律補正を行ったものを、最終の推計結果としている。

#### （2）将来の人口移動率

上記の推計方法の要素のうち、地域別・男女年齢別の人口移動傾向は、一時的な要因によって大きく変化することがあるため、一定の規則性を見いだすことが難しい。そこで原則として、2010～2015年に観察された地域別の人口移動傾向が2040～2045年まで継続すると仮定して推計を行っている。

ただし、2010～2015年の移動率が、2005～2010年以前に観察された移動率から大きく乖離している地域については、2010年以前の国勢調査などにより過去の趨勢等を総合的に勘案して算出した

仮定値を設定している。また、2015年の国勢調査後の人口移動傾向が2010～2015年の人口移動傾向から大きく乖離している地域については、国勢調査後の動向を反映させた仮定値を設定している。このほか、移動率の動きが不安定な人口規模の小さい地域においては、1995～2015年の4期間の人口移動傾向をもとに算出した転出率および配分率の仮定値を設定している。

## 2. 全国の将来推計人口

### 【推計結果のポイント】

- 将来推計人口の前提となる合計特殊出生率は、近年の30～40歳代の出生率実績上昇等を受け、前回推計の1.35（2060年）から1.44（2065年）に上昇（出生中位・死亡中位仮定）。
- 前回推計と比較すると、2065年時点の総人口は8,135万人が8,808万人、総人口が1億人を下回る時期は2048年が2053年、老年人口割合（2065年）が40.4%から38.4%と、人口減少の速度や高齢化の進行度合いが緩和された。
- 老年人口（高齢者数）のピークは2042年で、前回推計と同じ。2042年時点の老年人口は3,878万人から3,935万人へと増加。

前回推計と今回推計を比較すると、2060年時点総人口が610万人増加（+7.0%）しているが、社人研の要因分析によると、その理由としては「出生率仮定が上昇したことによる見直し効果」が増加分の約半分に寄与している。次いで「国際人口移動の仮定上昇」も約4割程度寄与しており、前回推計と今回推計の差はこの2つの要因が大きな比重を占めている。

## 3. 地域別の将来推計人口

### （1）都道府県別の将来推計人口

### 【推計結果のポイント】

- 近年の出生率の改善などにより出生率仮定が上昇したことや、近年の人口移動の状況を反映したことなどから、全都道府県において前回推計より人口が減少する時期が10年遅くなった。
- 2030年以降は全都道府県で総人口が減少し、2045年の総人口は東京都を除いたすべての道府県で2015年を下回る。
- 0～14歳人口割合は全都道府県でほぼ一貫して低下するものの、40都道府県で前回推計（2040年時点）を上回る。

### （2）市区町村別の将来推計人口

### 【推計結果のポイント】

- 2045年の総人口は、全国7割以上の市区町村で2015年比20%以上減少。奈良県内の全39市町村では、香芝市、葛城市、広陵町、三郷町、生駒市を除く34市町村で2015年比20%以上減少する（図表1）。
- 2040年の0～14歳人口割合は、全国877（52.1%）の市区町村で前回推計を上回っている。県内では、13市町村（王寺町、明日香村、三郷町、広陵町、葛城市、奈良市、斑鳩町、大和郡山市、田原本町、橿原市、川西町、河合町、生駒市）で前回推計を上回っている（図表4）。

（図表1）2045年時点の自治体総人口の増減状況

2045年時点の増減率 （2015年比）	全国	奈良県内
増加	94(5.6%)	0(0.0%)
0%～20%未満減少	345(20.5%)	5(12.8%)
20%～40%未満減少	555(33.0%)	10(25.6%)
40%以上減少	688(40.9%)	24(61.5%)

（注）カッコ内は全体に占める割合。

（出所）国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口（2018年推計）』をもとに当研究所にて作成

## 3 奈良県内市町村の将来推計人口

### 1. 総人口

#### (1) 2040年時点の総人口の概況

奈良県の総人口は1999年の1,449千人をピークとして減少に転じており、社人研の今回推計(2018年推計)では、2015年の1,364千人が2040年には1,066千人まで減少し、25年間の減少率は-21.8%(全国35位)となる見込みである(図表2)。これは全国平均の-12.7%よりも9.1ポイント減少率が高く、近畿でも和歌山県(-23.8%、全国40位)に次いで高い。またこの増減のうち社会増減分(他地域との人口の転入・転出による人口増減)は、-7.0%(約95千人のマイナス)と近畿でも最下位である。

市町村別に見ると全市町村で減少する予測となっており、2040年の減少率が高いのは、市では五條市(-48.6%)、宇陀市(-46.4%)、御所市(-41.0%)、大和高田市(-35.7%)など。町村では川上村(-71.6%、全国1810市区町村中でも最大の減少率)、上北山村(-68.2%)、東吉野村(-66.9%)、野迫川村(-65.7%)など。

逆に減少率が低いのは、市では香芝市(-2.4%)、葛城市(-4.9%)、生駒市(-14.1%)、橿原市(-16.2%)など。町村では広陵町(-7.6%)、三郷町(-7.8%)、田原本町(-18.2%)、王寺町(-19.7%)などだった。このうち社会増減分を見ると、三郷町(+6.1%)と葛城市(+2.3%)は2015年から2040年にかけての期間で転入が上回る予想となった。

#### (2) 前回推計からの乖離

前回推計(2013年推計)と今回推計(2018年推計)について、2015年と2040年時点における

推計値(今回推計の2015年時点のみ国勢調査結果に基づく確定値)にどれだけの乖離(上振れもしくは下振れ)が生じているかを乖離率で確認する。

なお、ここでいう乖離率は人口の実際の増減率とは異なる概念であるため、留意されたい。

#### ①2015年総人口(実績)の乖離

奈良県の2015年総人口の前回推計からの乖離率は-0.4%で、全国46位(降順)だった。全国でも滋賀県(-0.5%)に次いで下振れ幅が大きかった。

県内市町村で上振れ方向の乖離が大きいのは、市では葛城市(+1.6%)、大和郡山市(+1.2%)、奈良市(+0.1%)。町村では野迫川村(+12.0%)、王寺町(+6.9%)、明日香村(+2.2%)、田原本町(+1.9%)など。

下振れ方向の乖離が大きいのは、市では御所市(-4.6%)、五條市(-2.3%)、桜井市(-2.3%)、生駒市(-1.7%)など。町村では上北山村(-15.9%)、下市町(-10.4%)、黒滝村(-9.7%)、曾爾村(-8.1%)などだった。

#### ②2040年総人口(予測)の乖離

奈良県の2040年総人口の前回推計からの乖離率は-2.7%で、全国44位だった。近畿では最も下振れ幅が大きく、5年前の前回推計の想定よりも人口減少の速度が増しているといえる。

県内市町村で上振れ方向の乖離が大きいのは、市では葛城市(+6.9%)、大和郡山市(+5.2%)、奈良市(+3.1%)。町村では三郷町(+22.3%)、王寺町(+13.0%)、広陵町(+7.9%)、田原本町(+7.8%)など。

下振れ方向の乖離が大きいのは、市では五條市(-19.9%)、桜井市(-13.5%)、宇陀市(-13.0%)

(図表2) 総人口

	2015年 総人口				2040年 総人口							
	今回推計 (実績)	前回推計 (予測)	前回推 計との 乖離率	乖離率 の順位 (降順)	今回推計	前回推計	前回推 計との 乖離率	乖離率 の順位 (降順)	増減率 (2015年 比)	増減率 の順位 (降順)	増減のうち 社会増減分 (2015年比)	社会増 減率 (2015年 比)
	人	人	%	位	人	人	%	位	%	位	人	%
全国	127,094,745	126,597,295	0.4	-	110,918,554	107,275,850	3.4	-	-12.7	-	-	-
滋賀県	1,412,916	1,419,654	-0.5	47	1,304,201	1,309,300	-0.4	36	-7.7	6	-23,900	-1.7
京都府	2,610,353	2,614,519	-0.2	37	2,238,226	2,223,586	0.7	27	-14.3	13	-23,266	-0.9
大阪府	8,839,469	8,808,282	0.4	20	7,649,229	7,453,526	2.6	14	-13.5	11	-33,971	-0.4
兵庫県	5,534,800	5,532,477	0.0	32	4,742,647	4,673,709	1.5	25	-14.3	14	-69,503	-1.3
奈良県	1,364,316	1,370,353	-0.4	46	1,066,267	1,096,162	-2.7	44	-21.8	35	-95,002	-7.0
和歌山県	963,579	961,378	0.2	23	734,325	719,427	2.1	22	-23.8	40	-51,417	-5.3
奈良市	360,310	359,824	0.1	728	296,633	287,715	3.1	474	-17.7	595	-8,688	-2.4
大和高田市	64,817	65,730	-1.4	1345	41,675	47,798	-12.8	1474	-35.7	1219	-10,504	-16.2
大和郡山市	87,050	86,016	1.2	370	67,626	64,253	5.2	371	-22.3	720	-4,592	-5.3
天理市	67,398	67,509	-0.2	844	52,425	56,245	-6.8	1111	-22.2	714	-9,555	-14.2
橿原市	124,111	124,975	-0.7	1080	103,943	106,738	-2.6	819	-16.2	554	-6,806	-5.5
桜井市	57,244	58,581	-2.3	1532	40,294	46,602	-13.5	1501	-29.6	987	-8,222	-14.4
五條市	30,997	31,721	-2.3	1533	15,938	19,886	-19.9	1696	-48.6	1647	-7,035	-22.7
御所市	26,868	28,173	-4.6	1747	15,865	17,719	-10.5	1340	-41.0	1414	-2,801	-10.4
生駒市	118,233	120,317	-1.7	1428	101,594	111,219	-8.7	1235	-14.1	489	-6,538	-5.5
香芝市	77,561	78,156	-0.8	1105	75,671	81,327	-7.0	1120	-2.4	199	-700	-0.9
葛城市	36,635	36,047	1.6	282	34,822	32,576	6.9	295	-4.9	249	830	2.3
宇陀市	31,105	31,516	-1.3	1321	16,675	19,167	-13.0	1482	-46.4	1586	-5,511	-17.7
山添村	3,674	3,707	-0.9	1158	1,881	2,035	-7.6	1165	-48.8	1650	-492	-13.4
平群町	18,883	19,086	-1.1	1232	12,545	13,714	-8.5	1229	-33.6	1126	-1,831	-9.7
三郷町	23,571	23,384	0.8	506	21,734	17,772	22.3	35	-7.8	309	1,427	6.1
斑鳩町	27,303	27,319	-0.1	801	21,603	22,317	-3.2	862	-20.9	674	-2,421	-8.9
安堵町	7,443	7,585	-1.9	1451	4,853	5,443	-10.8	1355	-34.8	1174	-1,043	-14.0
川西町	8,485	8,331	1.8	241	6,024	5,712	5.5	363	-29.0	965	-968	-11.4
三宅町	6,836	7,069	-3.3	1670	3,937	4,961	-20.6	1723	-42.4	1469	-1,311	-19.2
田原本町	31,691	31,115	1.9	240	25,928	24,061	7.8	255	-18.2	610	-1,305	-4.1
曾爾村	1,549	1,685	-8.1	1795	665	913	-27.2	1786	-57.1	1767	-284	-18.3
御杖村	1,759	1,865	-5.7	1776	696	967	-28.0	1788	-60.4	1789	-207	-11.8
高取町	7,195	7,312	-1.6	1400	4,623	5,186	-10.9	1359	-35.7	1223	-630	-8.8
明日香村	5,523	5,404	2.2	197	3,511	3,350	4.8	389	-36.4	1244	-459	-8.3
上牧町	22,054	22,629	-2.5	1570	12,486	15,643	-20.2	1710	-43.4	1499	-3,726	-16.9
王寺町	23,025	21,531	6.9	24	18,491	16,366	13.0	121	-19.7	647	-2,071	-9.0
広陵町	33,487	32,945	1.6	280	30,943	28,678	7.9	253	-7.6	306	-718	-2.1
河合町	17,941	17,644	1.7	273	12,284	11,959	2.7	495	-31.5	1067	-1,362	-7.6
吉野町	7,399	7,671	-3.5	1697	2,966	3,621	-18.1	1646	-59.9	1787	-1,442	-19.5
大淀町	18,069	18,246	-1.0	1200	11,574	13,094	-11.6	1408	-35.9	1232	-2,694	-14.9
下市町	5,664	6,321	-10.4	1801	2,169	3,405	-36.3	1806	-61.7	1796	-1,385	-24.5
黒滝村	660	731	-9.7	1799	235	377	-37.7	1807	-64.4	1800	-131	-19.8
天川村	1,354	1,366	-0.9	1154	534	683	-21.8	1743	-60.6	1792	-259	-19.1
野迫川村	449	401	12.0	11	154	216	-28.7	1793	-65.7	1804	-126	-28.1
十津川村	3,508	3,687	-4.9	1757	1,718	2,320	-25.9	1781	-51.0	1691	-710	-20.2
下北山村	895	927	-3.5	1689	439	545	-19.4	1681	-50.9	1689	-89	-9.9
上北山村	512	609	-15.9	1809	163	319	-48.9	1810	-68.2	1807	-110	-21.5
川上村	1,313	1,388	-5.4	1773	373	527	-29.2	1796	-71.6	1810	-234	-17.8
東吉野村	1,745	1,830	-4.6	1749	577	733	-21.3	1735	-66.9	1805	-299	-17.1

(注)今回推計は社人研『日本の地域別将来推計人口(2018年推計)』のことを、前回推計は同『日本の地域別将来推計人口(2013年推計)』のことを指す。今回推計の2015年の値は『2015年国勢調査結果』に基づく実績値。順位は全国47都道府県中、または全国1810市区町村中(福島県内市町村を除く)の位置を示す。社会増減数(人口移動数)は封鎖人口(出生と死亡だけの要因で人口が変化すると仮定した推計結果)の値を差し引いて算出。

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口(2018年推計)』『同(2013年推計)』をもとに当研究所にて作成

(図表3) 全国都道府県および市区町村総人口の前回推計との乖離率ランキング

順位 位	都道府県	2015年 総人口		前回推計との 乖離率 %	順位 位	都道府県	市区町村名	2015年 総人口		前回推計との 乖離率 %
		今回推計 (実績) 千人	前回推計 千人					今回推計 (実績) 人	前回推計 人	
1	沖縄県	1,434	1,410	1.7	1	鹿児島県	十島村	756	622	21.5
2	東京都	13,515	13,349	1.2	2	高知県	大川村	396	333	18.9
3	宮城県	2,334	2,306	1.2	3	沖縄県	与那国町	1,843	1,583	16.4
4	福岡県	5,102	5,046	1.1	4	東京都	千代田区	58,406	50,380	15.9
5	鳥取県	573	567	1.1	5	大阪府	大阪市 中央区	93,069	80,314	15.9
6	島根県	694	687	1.1	6	福岡県	新宮町	30,344	26,565	14.2
7	岩手県	1,280	1,266	1.0	7	新潟県	粟島浦村	370	325	13.8
8	埼玉県	7,267	7,206	0.8	8	宮城県	大和町	28,244	24,861	13.6
9	香川県	976	969	0.7	9	東京都	港区	243,283	215,317	13.0
10	山形県	1,124	1,116	0.7	10	大阪府	大阪市 浪速区	69,766	62,201	12.2
	全国平均	127,095	126,597	0.4						
38	茨城県	2,917	2,922	-0.2	1801	奈良県	下市町	5,664	6,321	-10.4
39	岐阜県	2,032	2,035	-0.2	1802	北海道	音威子府村	832	932	-10.7
40	高知県	728	730	-0.2	1803	沖縄県	北大東村	629	707	-11.0
41	神奈川県	9,126	9,148	-0.2	1804	高知県	馬路村	823	931	-11.6
42	大分県	1,166	1,169	-0.3	1805	北海道	京極町	3,187	3,618	-11.9
43	宮崎県	1,104	1,107	-0.3	1806	青森県	風間浦村	1,976	2,252	-12.3
44	三重県	1,816	1,821	-0.3	1807	青森県	大間町	5,227	5,967	-12.4
45	山梨県	835	838	-0.3	1808	宮城県	女川町	6,334	7,469	-15.2
46	奈良県	1,364	1,370	-0.4	1809	奈良県	上北山村	512	609	-15.9
47	滋賀県	1,413	1,420	-0.5	1810	宮城県	南三陸町	12,370	15,436	-19.9
順位 位	都道府県	2040年 総人口		前回推計との 乖離率 %	順位 位	都道府県	市区町村名	2040年 総人口		前回推計との 乖離率 %
		今回推計 千人	前回推計 千人					今回推計 人	前回推計 人	
1	東京都	13,759	12,308	11.8	1	東京都	千代田区	77,135	46,769	64.9
2	福岡県	4,705	4,379	7.4	2	大阪府	大阪市 中央区	114,900	74,456	54.3
3	島根県	558	521	7.2	3	東京都	港区	323,431	215,898	49.8
4	鳥取県	472	441	7.1	4	東京都	台東区	229,332	157,240	45.8
5	埼玉県	6,721	6,305	6.6	5	茨城県	つくばみらい市	53,140	36,446	45.8
6	沖縄県	1,452	1,369	6.1	6	大阪府	大阪市 浪速区	78,008	55,308	41.0
7	広島県	2,521	2,391	5.4	7	埼玉県	三郷市	138,236	98,271	40.7
8	香川県	815	773	5.4	8	沖縄県	竹富町	3,850	2,746	40.2
9	千葉県	5,646	5,358	5.4	9	大阪府	大阪市 福島区	85,186	61,617	38.3
10	岡山県	1,681	1,611	4.4	10	新潟県	粟島浦村	248	180	37.8
	全国平均	110,919	107,276	3.4						
38	大分県	947	955	-0.9	1801	北海道	京極町	1,744	2,534	-31.2
39	茨城県	2,376	2,423	-1.9	1802	高知県	馬路村	408	600	-32.0
40	宮城県	1,933	1,973	-2.0	1803	宮崎県	五ヶ瀬町	1,899	2,804	-32.3
41	鹿児島県	1,284	1,314	-2.3	1804	北海道	歌志内市	1,079	1,608	-32.9
42	青森県	909	932	-2.5	1805	北海道	赤井川村	591	906	-34.8
43	宮崎県	877	901	-2.6	1806	奈良県	下市町	2,169	3,405	-36.3
44	奈良県	1,066	1,096	-2.7	1807	奈良県	黒滝村	235	377	-37.7
45	山梨県	642	666	-3.6	1808	宮城県	女川町	3,508	5,865	-40.2
46	秋田県	673	700	-3.9	1809	北海道	占冠村	514	898	-42.8
47	福島県	1,426	1,485	-4.0	1810	奈良県	上北山村	163	319	-48.9

(注) 今回推計は社人研『日本の地域別将来推計人口(2018年推計)』のことを、前回推計は同『日本の地域別将来推計人口(2013年推計)』のことを指す。今回推計の2015年の値は『2015年国勢調査結果』に基づく実績値。順位は乖離率の降順で、全国47都道府県中、または全国1810市区町村中(福島県内市町村を除く)の位置を示す。

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口(2018年推計)』『同(2013年推計)』をもとに当研究所にて作成

%)、大和高田市(-12.8%)など。町村では上北山村(-48.9%)、黒滝村(-37.7%)、下市町(-36.3%)、川上村(-29.2%)などだった。

全国の市区町村で前回推計からの乖離の状況を見ると、上振れが大きいのは東京都千代田区(+64.9%)、大阪市中央区(+54.3%)、東京都港区(+49.8%)、東京都台東区(+45.8%)など大都市圏の自治体が多く、都市部への人口集中の流れが5年前の想定よりも加速していることがうかがえる(図表3)。

## 2. 年少人口(0~14歳)

### (1) 2040年時点の年少人口の概況

社人研の今回推計では、2015年に170千人の奈良県の年少人口は、2040年には111千人まで減少し、減少率は-34.3%(全国35位)となる(図表4)。これは全国平均の-25.1%よりも9.2ポイント減少率が高く、近畿の中でも最も高い。またこの増減のうち社会増減分は、-5.4%(約9千人のマイナス)と近畿でも最下位である。

市町村別に見ると全市町村で減少する予測となっており、2040年の減少率が高いのは、市では五條市(-65.8%)、宇陀市(-61.4%)、御所市(-61.1%)、大和高田市(-54.7%)など。町村では東吉野村(-82.6%)、吉野町(-77.6%)、上牧町(-77.3%)、上北山村(-76.5%)など。

逆に減少率が低いのは、市では葛城市(-9.3%)、香芝市(-23.8%)、生駒市(-26.3%)、橿原市(-30.9%)など。町村では三郷町(-17.8%)、広陵町(-19.8%)、斑鳩町(-26.2%)、王寺町(-28.5%)などだった。このうち社会増減分を見ると、葛城市(+9.3%)、三郷町(+6.3%)、広陵町(+3.0%)、生駒市(+1.9%)、香芝市(+0.8%)は2015年から2040年にかけて

の期間で転入が上回る予想となった。

### (2) 前回推計からの乖離

#### ①2015年年少人口(実績)の乖離

奈良県の2015年年少人口の前回推計からの乖離率は+0.9%(全国18位)で、近畿では和歌山県(+2.9%、全国3位)に次いで上振れ幅が大きかった。

県内市町村で上振れ方向の乖離が大きいのは、市では橿原市(+3.8%)、葛城市(+3.0%)、奈良市(+2.6%)、宇陀市(+1.5%)など。町村では王寺町(+24.7%)、明日香村(+14.7%)、天川村(+10.5%)、川上村(+7.3%)など。

下振れ方向の乖離が大きいのは、市では香芝市(-3.9%)、御所市(-2.9%)、五條市(-2.4%)、天理市(-0.9%)など。町村では上北山村(-52.8%)、黒滝村(-40.0%)、御杖村(-35.1%)、下北山村(-20.0%)などだった。

#### ②2040年年少人口(予測)の乖離

奈良県の2040年年少人口の前回推計からの乖離率は+4.3%(全国29位)で、近畿では最も上振れ幅が小さかった。

県内市町村で上振れ方向の乖離が大きいのは、市では葛城市(+24.0%)、奈良市(+16.2%)、大和郡山市(+11.3%)、橿原市(+8.0%)など。町村では王寺町(+52.0%)、明日香村(+41.3%)、三郷町(+35.2%)、広陵町(+24.2%)など。

下振れ方向の乖離が大きいのは、市では五條市(-28.3%)、御所市(-23.9%)、大和高田市(-17.7%)、宇陀市(-13.9%)など。町村では上北山村(-81.8%)、黒滝村(-69.7%)、御杖村(-61.4%)、上牧町(-53.1%)などだった。

(図表4) 年少人口(0~14歳)

	2015年 年少人口(0~14歳)				2040年 年少人口(0~14歳)							
	今回推計 (実績)	前回推計 (予測)	前回推計との乖離率	乖離率の順位 (降順)	今回推計	前回推計	前回推計との乖離率	乖離率の順位 (降順)	増減率 (2015年比)	増減率の順位 (降順)	増減のうち 社会増減分 (2015年比)	社会増減率 (2015年比)
	人	人	%	位	人	人	%	位	%	位	人	%
全国	15,945,218	15,827,156	0.7	-	11,935,951	10,731,819	11.2	-	-25.1	-	-	-
滋賀県	204,168	204,049	0.1	32	164,002	152,555	7.5	18	-19.7	5	-496	-0.2
京都府	315,555	317,561	-0.6	42	227,606	215,212	5.8	26	-27.9	17	-3,847	-1.2
大阪府	1,097,862	1,092,642	0.5	24	803,747	720,524	11.6	12	-26.8	15	17,732	1.6
兵庫県	710,298	708,913	0.2	29	499,853	471,971	5.9	25	-29.6	20	-19,061	-2.7
奈良県	169,531	167,975	0.9	18	111,441	106,841	4.3	29	-34.3	35	-9,178	-5.4
和歌山県	116,649	113,332	2.9	3	78,184	67,399	16.0	6	-33.0	29	-6,315	-5.4
奈良市	42,839	41,767	2.6	535	29,432	25,328	16.2	363	-31.3	614	-326	-0.8
大和高田市	6,880	6,920	-0.6	1092	3,120	3,790	-17.7	1359	-54.7	1383	-1,291	-18.8
大和郡山市	10,417	10,289	1.2	752	6,586	5,917	11.3	487	-36.8	776	-522	-5.0
天理市	8,443	8,518	-0.9	1150	5,313	5,900	-9.9	1160	-37.1	788	-1,576	-18.7
橿原市	16,713	16,106	3.8	910	11,549	10,692	8.0	588	-30.9	530	-601	-3.6
桜井市	7,037	7,016	0.3	927	4,116	4,368	-5.8	1020	-41.5	942	-1,022	-14.5
五條市	3,019	3,093	-2.4	1391	1,034	1,443	-28.3	1588	-65.8	1670	-955	-31.6
御所市	2,337	2,407	-2.9	1451	908	1,193	-23.9	1512	-61.1	1558	-425	-18.2
生駒市	17,446	17,457	-0.1	997	12,866	12,510	2.8	741	-26.3	466	336	1.9
香芝市	13,016	13,538	-3.9	1541	9,918	11,323	-12.4	1241	-23.8	399	99	0.8
葛城市	5,568	5,404	3.0	469	5,050	4,072	24.0	239	-9.3	143	519	9.3
宇陀市	2,997	2,954	1.5	724	1,156	1,343	-13.9	1272	-61.4	1565	-681	-22.7
山添村	304	296	2.7	513	127	132	-3.8	969	-58.2	1493	-75	-24.7
平群町	2,068	2,142	-3.5	1503	1,042	1,175	-11.3	1202	-49.6	1215	-234	-11.3
三郷町	3,026	2,936	3.1	464	2,486	1,839	35.2	124	-17.8	279	190	6.3
斑鳩町	3,790	3,643	4.0	372	2,797	2,504	11.7	472	-26.2	463	-98	-2.6
安堵町	701	719	-2.5	1409	315	376	-16.2	1320	-55.1	1394	-166	-23.7
川西町	1,039	1,021	1.8	671	611	573	6.6	628	-41.2	929	-101	-9.7
三宅町	701	733	-4.4	1586	331	452	-26.8	1564	-52.8	1322	-147	-21.0
田原本町	4,061	3,968	2.3	569	2,718	2,492	9.1	553	-33.1	666	-287	-7.1
曾爾村	108	108	0.0	985	32	46	-30.4	1627	-70.4	1736	-42	-38.9
御杖村	74	114	-35.1	1808	27	70	-61.4	1806	-63.5	1618	-30	-40.5
高取町	732	727	0.7	854	404	422	-4.3	978	-44.8	1046	-68	-9.3
明日香村	524	457	14.7	51	294	208	41.3	86	-43.9	1019	-46	-8.8
上牧町	2,360	2,601	-9.3	1766	535	1,141	-53.1	1797	-77.3	1793	-632	-26.8
王寺町	3,097	2,484	24.7	15	2,214	1,457	52.0	45	-28.5	526	-125	-4.0
広陵町	5,151	4,935	4.4	343	4,131	3,325	24.2	237	-19.8	320	152	3.0
河合町	1,964	1,865	5.3	278	969	928	4.4	687	-50.7	1257	-165	-8.4
吉野町	473	473	0.0	986	106	170	-37.6	1702	-77.6	1794	-173	-36.6
大淀町	2,101	2,096	0.2	936	911	1,084	-16.0	1314	-56.6	1449	-297	-14.1
下市町	387	413	-6.3	1688	93	173	-46.2	1770	-76.0	1787	-129	-33.3
黒滝村	33	55	-40.0	1809	10	33	-69.7	1809	-69.7	1727	-15	-45.5
天川村	116	105	10.5	93	31	56	-44.6	1762	-73.3	1760	-35	-30.2
野迫川村	30	35	-14.3	1793	10	18	-44.4	1759	-66.7	1691	-15	-50.0
十津川村	287	313	-8.3	1753	135	163	-17.2	1347	-53.0	1331	-125	-43.6
下北山村	64	80	-20.0	1802	29	58	-50.0	1786	-54.7	1385	-16	-25.0
上北山村	17	36	-52.8	1810	4	22	-81.8	1810	-76.5	1789	-8	-47.1
川上村	59	55	7.3	175	15	15	0.0	826	-74.6	1773	-22	-37.3
東吉野村	92	96	-4.2	1566	16	30	-46.7	1774	-82.6	1808	-24	-26.1

(注)今回推計は社人研『日本の地域別将来推計人口(2018年推計)』のことを、前回推計は同『日本の地域別将来推計人口(2013年推計)』のことを指す。今回推計の2015年の値は『2015年国勢調査結果』に基づく実績値。順位は全国47都道府県中、または全国1810市区町村中(福島県内市町村を除く)の位置を示す。社会増減数(人口移動数)は封鎖人口(出生と死亡だけの要因で人口が変化すると仮定した推計結果)の値を差し引いて算出。

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口(2018年推計)』『同(2013年推計)』をもとに当研究所にて作成

### 3. 生産年齢人口（15～64歳）

#### （1）2040年時点の生産年齢人口の概況

社人研の今回推計では、2015年に803千人の奈良県の生産年齢人口は、2040年には531千人まで減少し、減少率は-33.8%（全国39位）となる（図表5）。これは全国平均の-22.7%よりも11.1ポイント減少率が高く、近畿の中でも最も高い。またこの増減のうち社会増減分は、-10.2%（約82千人のマイナス）と近畿でも最下位である。

市町村別に見ると全市町村で減少する予測となっており、2040年の減少率が高いのは、市では五條市（-63.7%）、宇陀市（-59.8%）、御所市（-54.0%）、大和高田市（-50.1%）など。町村は川上村（-81.0%）、東吉野村（-78.9%）、黒滝村（-78.7%）、上北山村（-78.2%）など。

逆に減少率が低いのは、市では葛城市（-11.5%）、香芝市（-15.7%）、生駒市（-26.0%）、橿原市（-26.7%）など。町村では三郷町（-15.9%）、広陵町（-21.3%）、王寺町（-27.9%）、斑鳩町（-28.0%）などだった。このうち社会増減分を見ると、三郷町（+3.9%）と葛城市（+0.7%）は2015年から2040年にかけての期間で転入が上回る予想となった。

#### （2）前回推計からの乖離

##### ①2015年生産年齢人口（実績）の乖離

奈良県の2015年生産年齢人口の前回推計からの乖離率は-0.9%（全国47位）で、全国で最も下振れ幅が大きかった。

県内市町村で上振れ方向の乖離が大きいのは、市では大和郡山市（+1.5%）、葛城市（+1.2%）、天理市（+0.4%）。町村では野迫川村（+18.1%）、王寺町（+6.3%）、川西町（+4.1%）、田原本町（+1.9%）など。

下振れ方向の乖離が大きいのは、市では御所市（-5.9%）、桜井市（-3.6%）、五條市（-3.6%）、宇陀市（-2.7%）など。町村では上北山村（-17.3%）、川上村（-14.4%）、曾爾村（-13.3%）、下市町（-13.2%）などだった。

##### ②2040年生産年齢人口（予測）の乖離

奈良県の2040年生産年齢人口の前回推計からの乖離率は-7.2%（全国43位）で、近畿では最も下振れ幅が大きかった。

県内市町村で上振れ方向の乖離が大きいのは、市では葛城市（+5.2%）、大和郡山市（+2.6%）。町村では三郷町（+24.2%）、王寺町（+16.7%）、川西町（+6.6%）、広陵町（+6.3%）など。

下振れ方向の乖離が大きいのは、市では五條市（-33.6%）、宇陀市（-24.4%）、桜井市（-20.6%）、大和高田市（-19.2%）など。町村では上北山村（-62.7%）、黒滝村（-58.4%）、御杖村（-54.2%）、下市町（-49.3%）などだった。

### 4. 老年人口（65歳以上）

#### （1）2040年時点の老年人口の概況

社人研の今回推計では、2015年に392千人の奈良県の老年人口は、2040年には424千人まで増加し、増加率は+8.0%（全国25位）となる。これは全国平均の+15.8%よりも7.8ポイント増加率が低く、近畿の中では和歌山県（-4.0%、全国43位）に次いで低い（図表6）。これは、奈良県が全国平均や都市部に先行して高齢化が進行したことにより、2015年～2040年の期間では相対的に見て他県よりも増加率が緩やかになっているということの意味している。またこの増減のうち社会増減分は-0.9%（約4千人のマイナス）と、減少率は近畿で4位である。



(図表5) 生産年齢人口(15~64歳)

	2015年 生産年齢人口(15~64歳)				2040年 生産年齢人口(15~64歳)							
	今回推計 (実績)	前回推計 (予測)	前回推計との乖離率	乖離率の順位 (降順)	今回推計	前回推計	前回推計との乖離率	乖離率の順位 (降順)	増減率 (2015年比)	増減率の順位 (降順)	増減のうち 社会増減分 (2015年比)	社会増減率 (2015年比)
	人	人	%	位	人	人	%	位	%	位	人	%
全国	77,281,558	76,818,271	0.6	-	59,776,889	57,865,928	3.3	-	-22.7	-	-	-
滋賀県	867,340	871,866	-0.5	43	713,324	727,804	-2.0	33	-17.8	5	-20,012	-2.3
京都府	1,575,849	1,566,229	0.6	15	1,203,061	1,199,230	0.3	22	-23.7	13	-33,472	-2.1
大阪府	5,422,725	5,370,289	1.0	12	4,192,275	4,048,265	3.6	10	-22.7	11	-259	-0.0
兵庫県	3,322,004	3,322,222	-0.0	35	2,472,326	2,501,465	-1.2	29	-25.6	16	-100,089	-3.0
奈良県	802,681	810,164	-0.9	47	531,278	572,214	-7.2	43	-33.8	39	-82,161	-10.2
和歌山県	548,952	547,480	0.3	29	370,203	365,160	1.4	16	-32.6	35	-39,070	-7.1
奈良市	214,121	214,711	-0.3	834	147,536	147,943	-0.3	563	-31.1	660	-12,255	-5.7
大和高田市	39,785	40,594	-2.0	1358	19,854	24,571	-19.2	1412	-50.1	1349	-7,337	-18.4
大和郡山市	50,639	49,873	1.5	359	33,273	32,433	2.6	451	-34.3	778	-4,441	-8.8
天理市	42,607	42,449	0.4	649	28,644	32,180	-11.0	1068	-32.8	725	-7,172	-16.8
橿原市	75,341	75,906	-0.7	990	55,210	56,992	-3.1	687	-26.7	536	-4,782	-6.3
桜井市	33,735	34,991	-3.6	1586	19,785	24,908	-20.6	1458	-41.4	1022	-6,027	-17.9
五條市	17,444	18,093	-3.6	1585	6,333	9,536	-33.6	1738	-63.7	1704	-5,184	-29.7
御所市	14,504	15,415	-5.9	1748	6,677	8,259	-19.2	1409	-54.0	1462	-2,448	-16.9
生駒市	70,131	72,048	-2.7	1476	51,932	60,421	-14.0	1214	-26.0	514	-5,327	-7.6
香芝市	47,148	47,604	-1.0	1060	39,769	45,406	-12.4	1130	-15.7	266	-1,898	-4.0
葛城市	21,341	21,081	1.2	424	18,887	17,953	5.2	360	-11.5	174	152	0.7
宇陀市	16,718	17,179	-2.7	1478	6,722	8,887	-24.4	1564	-59.8	1628	-4,182	-25.0
山添村	1,815	1,829	-0.8	993	765	822	-6.9	859	-57.9	1575	-345	-19.0
平群町	10,063	10,222	-1.6	1240	5,454	6,622	-17.6	1358	-45.8	1179	-1,623	-16.1
三郷町	13,478	13,255	1.7	330	11,336	9,128	24.2	49	-15.9	269	531	3.9
斑鳩町	15,624	15,793	-1.1	1100	11,249	11,957	-5.9	821	-28.0	578	-1,584	-10.1
安堵町	4,470	4,523	-1.2	1126	2,241	2,634	-14.9	1253	-49.9	1338	-775	-17.3
川西町	4,831	4,639	4.1	107	3,131	2,936	6.6	312	-35.2	810	-613	-12.7
三宅町	3,885	4,122	-5.7	1742	1,741	2,634	-33.9	1744	-55.2	1488	-910	-23.4
田原本町	18,420	18,074	1.9	300	13,212	12,474	5.9	339	-28.3	587	-1,342	-7.3
曾爾村	749	864	-13.3	1799	208	400	-48.0	1804	-72.2	1790	-194	-25.9
御杖村	737	837	-11.9	1793	174	380	-54.2	1808	-76.4	1803	-172	-23.3
高取町	3,855	4,022	-4.2	1650	1,959	2,599	-24.6	1573	-49.2	1311	-587	-15.2
明日香村	2,978	2,960	0.6	587	1,492	1,510	-1.2	597	-49.9	1341	-459	-15.4
上牧町	12,332	13,178	-6.4	1761	3,915	7,204	-45.7	1797	-68.3	1764	-4,246	-34.4
王寺町	13,834	13,017	6.3	60	9,974	8,547	16.7	105	-27.9	575	-1,286	-9.3
広陵町	20,480	20,149	1.6	346	16,111	15,161	6.3	321	-21.3	394	-962	-4.7
河合町	9,734	9,675	0.6	586	5,359	5,745	-6.7	853	-44.9	1146	-1,489	-15.3
吉野町	3,536	3,746	-5.6	1732	853	1,386	-38.5	1778	-75.9	1801	-1,043	-29.5
大淀町	10,655	10,908	-2.3	1430	5,205	6,580	-20.9	1470	-51.1	1383	-2,154	-20.2
下市町	2,904	3,346	-13.2	1797	763	1,506	-49.3	1806	-73.7	1793	-871	-30.0
黒滝村	301	342	-12.0	1794	64	154	-58.4	1809	-78.7	1806	-76	-25.2
天川村	611	623	-1.9	1341	159	273	-41.8	1793	-74.0	1794	-156	-25.5
野迫川村	215	182	18.1	7	63	95	-33.7	1740	-70.7	1784	-69	-32.1
十津川村	1,812	1,910	-5.1	1715	782	1,204	-35.0	1753	-56.8	1547	-425	-23.5
下北山村	407	408	-0.2	821	150	218	-31.2	1701	-63.1	1699	-50	-12.3
上北山村	243	294	-17.3	1807	53	142	-62.7	1810	-78.2	1805	-58	-23.9
川上村	483	564	-14.4	1801	92	174	-47.1	1802	-81.0	1809	-122	-25.3
東吉野村	715	738	-3.1	1536	151	240	-37.1	1769	-78.9	1807	-180	-25.2

(注)今回推計は社人研『日本の地域別将来推計人口(2018年推計)』のことを、前回推計は同『日本の地域別将来推計人口(2013年推計)』のことを指す。今回推計の2015年の値は『2015年国勢調査結果』に基づく実績値。順位は全国47都道府県中、または全国1810市区町村中(福島県内市町村を除く)の位置を示す。社会増減数(人口移動数)は封鎖人口(出生と死亡だけの要因で人口が変化すると仮定した推計結果)の値を差し引いて算出。

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口(2018年推計)』『同(2013年推計)』をもとに当研究所にて作成



市町村別に見ると、高齢化の進行度合いによって増減の方向性は2分される予測となっており、2040年の増加率が高いのは、市では香芝市（+49.4%）、生駒市（+20.0%）、奈良市（+15.8%）、橿原市（+14.1%）など。町村では広陵町（+36.2%）、三郷町（+12.0%）、上牧町（+9.2%）、田原本町（+8.6%）など。

逆に減少率が高いのは、市では宇陀市（-22.8%）、五條市（-18.6%）、御所市（-17.4%）、桜井市（-0.5%）。町村では川上村（-65.5%）、野迫川村（-60.3%）、上北山村（-57.9%）、東吉野村（-56.3%）などが続く。

このうち社会増減分を見ると、上牧町（+15.6%）、三郷町（+10.0%）、香芝市（+6.3%）などでは2015年から2040年にかけての期間で転入が上回り、逆に野迫川村（-20.6%）、上北山村（-17.5%）、下市町（-16.2%）などでは転出が上回る予想となった。

なお奈良県の南部東部地区を中心に、老年人口のピークを過ぎたことによる「老年人口の減少」という現象が起り始めていることにも注意が必要である。この現象は、医療・介護等を中心とした高齢者向けビジネスが対象とするマーケットそのものの縮小を意味しているためだ。

## （2）前回推計からの乖離

### ①2015年老年人口（実績）の乖離

奈良県の2015年老年人口の前回推計からの乖離率は-0.0%で、ほぼ推計通りの着地だった。

県内市町村で上振れ方向の乖離が大きいのは、市では香芝市（+2.3%）、葛城市（+1.7%）、大和郡山市（+0.5%）など。町村では野迫川村（+10.9%）、上牧町（+7.5%）、御杖村（+3.7%）、河合町（+2.3%）など。

下振れ方向の乖離が大きいのは、市では御所市（-3.1%）、天理市（-1.2%）、橿原市（-1.1%）、桜井市（-0.6%）など。町村では上北山村（-9.7%）、下市町（-7.4%）、東吉野村（-5.8%）、吉野町（-4.3%）などだった。

### ②2040年老年人口（予測）の乖離

奈良県の2040年老年人口の前回推計からの乖離率は+1.5%（全国32位）で、近畿では兵庫県（+4.1%、全国9位）に次いで上振れ幅が大きく、5年前の前回推計の想定よりも高齢化の進展速度が増しているといえる。

県内市町村で上振れ方向の乖離が大きいのは、市では大和郡山市（+7.2%）、香芝市（+5.6%）、奈良市（+4.6%）、葛城市（+3.2%）など。町村では三郷町（+16.3%）、河合町（+12.7%）、上牧町（+10.1%）、田原本町（+9.9%）など。

下振れ方向の乖離が大きいのは、市では桜井市（-5.4%）、橿原市（-4.8%）、生駒市（-3.9%）、大和高田市（-3.8%）など。町村では上北山村（-31.6%）、下市町（-23.9%）、野迫川村（-21.4%）、川上村（-21.3%）などだった。

## 5. 30代（30～39歳）女性人口

地域の人口を維持するためには、結婚・出産・子育ての中核世代にあたる30代女性の人口動態が重要な意味を持つため、そこに注目して地域ごとの実際の人口の動きを確認する。

2015年に30代（30～39歳）だった女性のコーホート（年齢集団）は、2010年には25～34歳のコーホートに該当する。その同じコーホートについて人口の増減がどうなっているかを2010年と2015年の国勢調査結果の実績値に基づいて確認すると、奈良県全体では-3.3%（2,610人のマイ

【図表 7】「2015年時点・30代（30～39歳）女性」人口の増減

	2010年 (実績値)		2015年 (実績値)		【参考】 人口全体 の年間転 入超過数 (2018年) 人
	25～34歳 女性	30～39歳 女性	2010年 からの 増減	2010年 からの 増減率	
			人	%	
全国	7,783,243	7,793,889	10,646	0.1	-
滋賀県	87,683	88,700	1,017	1.2	409
京都府	162,087	157,966	-4,121	-2.5	-2,536
大阪府	565,070	559,021	-6,049	-1.1	2,388
兵庫県	335,611	335,429	-182	-0.1	-5,330
奈良県	79,758	77,148	-2,610	-3.3	-3,960
和歌山県	51,277	51,471	194	0.4	-3,315
奈良市	21,192	20,260	-932	-4.4	-592
大和高田市	3,750	3,327	-423	-11.3	-317
大和郡山市	4,954	4,803	-151	-3.0	-385
天理市	4,343	3,817	-526	-12.1	-395
橿原市	7,846	7,665	-181	-2.3	-520
桜井市	3,512	3,234	-278	-7.9	-282
五條市	1,593	1,319	-274	-17.2	-247
御所市	1,355	1,118	-237	-17.5	-161
生駒市	7,204	7,460	256	3.6	-328
香芝市	4,826	5,129	303	6.3	57
葛城市	2,242	2,395	153	6.8	200
宇陀市	1,542	1,370	-172	-11.2	-446
山添村	155	148	-7	-4.5	-26
平群町	957	878	-79	-8.3	-25
三郷町	1,360	1,393	33	2.4	12
斑鳩町	1,680	1,691	11	0.7	160
安堵町	479	390	-89	-18.6	-19
川西町	480	503	23	4.8	13
三宅町	378	308	-70	-18.5	-25
田原本町	1,836	1,779	-57	-3.1	-83
曽爾村	83	57	-26	-31.3	-23
御杖村	53	42	-11	-20.8	-15
高取町	332	293	-39	-11.7	-105
明日香村	280	251	-29	-10.4	-3
上牧町	1,210	986	-224	-18.5	-33
王寺町	1,405	1,601	196	14.0	111
広陵町	1,895	2,011	116	6.1	11
河合町	953	902	-51	-5.4	-63
吉野町	338	274	-64	-18.9	-89
大淀町	989	917	-72	-7.3	-170
下市町	256	195	-61	-23.8	-57
黒滝村	18	16	-2	-11.1	-8
天川村	32	34	2	6.3	-14
野迫川村	15	13	-2	-13.3	-10
十津川村	106	109	3	2.8	-34
下北山村	26	26	0	0.0	-12
上北山村	15	8	-7	-46.7	-10
川上村	33	27	-6	-18.2	-15
東吉野村	35	39	4	11.4	-12

(注) コーホートとは、ある年、または一定の期間に出生した人口集団のこと。同一コーホートを集団で追跡することで、同一世代にどのような変化が起きているかを分析することができる。

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口（2018年推計）』、総務省『住民基本台帳人口移動報告 2018年結果』をもとに当研究所にて作成

ナス）である（図表 7）。これは全国平均の+0.1%よりも3.4ポイント低く、近畿の中でも最も低い。

しかし市町村別に見ると、増加率が高い順に王寺町（+14.0%）、東吉野村（+11.4%）、葛城市（+6.8%）、香芝市（+6.3%）、天川村（+6.3%）などとなっており、総人口の減少が急速に進む県南部地域でも、30代女性の流入や、流出の食い止めの動きが直近でいくつか見られることがわかる。

## 4 おわりに

### ■ 広域連携の重要性が今後より高まる

以上、社人研の直近の将来推計人口を5年前の前回推計と比較してきたが、この5年間で全国的には人口減少の速度はやや緩和されたものの、前回推計の想定以上に大都市圏への人口移動が進行していることが明らかになった。

一方、奈良県の2040年の総人口は前回推計よりも-2.7%下振れしており、全国で4番目に下振れ率が高い。県内でも39のうち29市町村（約4分の3）が前回推計よりも下振れして人口減少が進む予測であった。

人口を一定水準で維持するために必要な合計特殊出生率（人口置換水準）は2.07だが、2017年の実績値は全国が1.43、奈良県が1.33であり、自然減を主因とする大幅な人口減少は大半の自治体において不可避な状況である。加えて社会増減も、前述の通り地方から大都市圏への人口移動に歯止めがかかっておらず、今後はこうした人口減少を前提に事業や政策を再構築する必要がある。

奈良県内に限らず全国多くの自治体においては、単独ではなく生活圏や経済圏などを単位としたある程度まとまった広域で連携し、事業や政策の実施、公共施設等の資源の活用、行政サービスの維持を考えることが今後さらに重要となろう。人口

〔図表 8〕『奈良県市町村合併推進構想』（2006年3月）の組合せ案に基づいた県内市町村総人口の試算

	2015年 総人口				2040年 総人口				増減率 (2015 年比) %
	今回推計 (実績)	前回推計 (予測)	前回推計との乖離		今回推計	前回推計	前回推計との乖離		
	人	人	人	%	人	人	人	%	
奈良市	360,310	359,824	486	0.1	296,633	287,715	8,918	3.1	-17.7
山添村	3,674	3,707	-33	-0.9	1,881	2,035	-154	-7.6	-48.8
A	363,984	363,531	453	0.1	298,514	289,750	8,764	3.0	-18.0
天理市	67,398	67,509	-111	-0.2	52,425	56,245	-3,820	-6.8	-22.2
川西町	8,485	8,331	154	1.8	6,024	5,712	312	5.5	-29.0
三宅町	6,836	7,069	-233	-3.3	3,937	4,961	-1,024	-20.6	-42.4
田原本町	31,691	31,115	576	1.9	25,928	24,061	1,867	7.8	-18.2
B	114,410	114,024	386	0.3	88,314	90,979	-2,665	-2.9	-22.8
桜井市	57,244	58,581	-1,337	-2.3	40,294	46,602	-6,308	-13.5	-29.6
宇陀市	31,105	31,516	-411	-1.3	16,675	19,167	-2,492	-13.0	-46.4
曾爾村	1,549	1,685	-136	-8.1	665	913	-248	-27.2	-57.1
御杖村	1,759	1,865	-106	-5.7	696	967	-271	-28.0	-60.4
C	91,657	93,647	-1,990	-2.1	58,330	67,649	-9,319	-13.8	-36.4
平群町	18,883	19,086	-203	-1.1	12,545	13,714	-1,169	-8.5	-33.6
斑鳩町	27,303	27,319	-16	-0.1	21,603	22,317	-714	-3.2	-20.9
安堵町	7,443	7,585	-142	-1.9	4,853	5,443	-590	-10.8	-34.8
D	53,629	53,990	-361	-0.7	39,001	41,474	-2,473	-6.0	-27.3
三郷町	23,571	23,384	187	0.8	21,734	17,772	3,962	22.3	-7.8
上牧町	22,054	22,629	-575	-2.5	12,486	15,643	-3,157	-20.2	-43.4
王寺町	23,025	21,531	1,494	6.9	18,491	16,366	2,125	13.0	-19.7
河合町	17,941	17,644	297	1.7	12,284	11,959	325	2.7	-31.5
E	86,591	85,188	1,403	1.6	64,995	61,740	3,255	5.3	-24.9
橿原市	124,111	124,975	-864	-0.7	103,943	106,738	-2,795	-2.6	-16.2
高取町	7,195	7,312	-117	-1.6	4,623	5,186	-563	-10.9	-35.7
明日香村	5,523	5,404	119	2.2	3,511	3,350	161	4.8	-36.4
F	136,829	137,691	-862	-0.6	112,077	115,274	-3,197	-2.8	-18.1
大和高田市	64,817	65,730	-913	-1.4	41,675	47,798	-6,123	-12.8	-35.7
御所市	26,868	28,173	-1,305	-4.6	15,865	17,719	-1,854	-10.5	-41.0
香芝市	77,561	78,156	-595	-0.8	75,671	81,327	-5,656	-7.0	-2.4
葛城市	36,635	36,047	588	1.6	34,822	32,576	2,246	6.9	-4.9
広陵町	33,487	32,945	542	1.6	30,943	28,678	2,265	7.9	-7.6
G	239,368	241,051	-1,683	-0.7	198,976	208,098	-9,122	-4.4	-16.9
五條市	30,997	31,721	-724	-2.3	15,938	19,886	-3,948	-19.9	-48.6
野迫川村	449	401	48	12.0	154	216	-62	-28.7	-65.7
十津川村	3,508	3,687	-179	-4.9	1,718	2,320	-602	-25.9	-51.0
H	34,954	35,809	-855	-2.4	17,810	22,422	-4,612	-20.6	-49.0
吉野町	7,399	7,671	-272	-3.5	2,966	3,621	-655	-18.1	-59.9
大淀町	18,069	18,246	-177	-1.0	11,574	13,094	-1,520	-11.6	-35.9
下市町	5,664	6,321	-657	-10.4	2,169	3,405	-1,236	-36.3	-61.7
黒滝村	660	731	-71	-9.7	235	377	-142	-37.7	-64.4
天川村	1,354	1,366	-12	-0.9	534	683	-149	-21.8	-60.6
下北山村	895	927	-32	-3.5	439	545	-106	-19.4	-50.9
上北山村	512	609	-97	-15.9	163	319	-156	-48.9	-68.2
川上村	1,313	1,388	-75	-5.4	373	527	-154	-29.2	-71.6
東吉野村	1,745	1,830	-85	-4.6	577	733	-156	-21.3	-66.9
I	37,611	39,089	-1,478	-3.8	19,030	23,304	-4,274	-18.3	-49.4
生駒市	118,233	120,317	-2,084	-1.7	101,594	111,219	-9,625	-8.7	-14.1
大和郡山市	87,050	86,016	1,034	1.2	67,626	64,253	3,373	5.2	-22.3

(注)今回推計は社人研『日本の地域別将来推計人口(2018年推計)』のことを、前回推計は同『日本の地域別将来推計人口(2013年推計)』のことを指す。今回推計の2015年の値は『2015年国勢調査結果』に基づく実績値。奈良県から示された市町村合併推進構想の組合せ案はA~Iの9組(生駒市と大和郡山市は当時の構想には位置付けられず)だったが、これらに基づく合併は結局実現しなかった。  
 (出所) 国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口(2018年推計)』『同(2013年推計)』、奈良県『奈良県市町村合併推進構想』(2006年3月)をもとに当研究所にて作成

減少や人口構成の超高齢化がさらに進む中、小規模自治体単独の人口では様々な問題への対応がより困難になるためである。

### ■効果的な広域連携の枠組みの模索

参考までに、2006年3月に奈良県が公表した『奈良県市町村合併推進構想』の合併組合せ案に基づいて人口を合計した結果を図表8に掲載した。この構想は、「市町村の合併の特例等に関する法律」に基づきいわゆる「平成の大合併」が全国で進む中、奈良県においても、全国に比べ多い小規模町村の解消、新たな市制施行や市勢拡大、市町村の行財政基盤の強化などを目指し、市町村合併をより一層推進するために作成されたものである。

同構想で示されたA~Iの9組の組合せ案（生駒市と大和郡山市は当時10万人程度の規模を備えた市であったこと等から構想には位置付けられず）は、地理的条件、生活圏域、歴史的なつながり等を総合的に勘案し、奈良県市町村合併推進審議会の議論も踏まえた上で提案された。

結局県内ではこの提案に基づく市町村合併は1件も実現しなかったが、市町村合併が必要な理由として同構想で示された「日常生活圏の拡大への対応」「より大きな視点からの各種基本構想や計画の策定」「効果的な公共施設の配置の広域調整」「限られた税財源や職員等の有効活用」「逼迫する市町村財政への対応」「各行政分野の調整や総合的な意思決定の実現」といった問題意識は、現在もなお有効なものである。

市町村合併以外の地方行政効率化手法として、奈良県では、県と市町村が連携・協働して行政サービス提供に取り組む「奈良モデル」と呼ばれる広域連携の仕組みを推進し全国でも注目されているが、今後も人口動態をにらんだ様々な分野での協働・補完連携の検討が必要になると思われる。

### ■人口動態を地区単位ごとに細かく分析する

本稿冒頭の「推計方法の概要」でも述べた通り、将来推計人口はあくまでも各種の前提をもとにした予測であり、ブレも当然生じうる。

例として、人口規模の小さい自治体では、宅地造成による一時的な人口流入が停止したことなどが推計からの下振れの原因になるし、都市部への転居の物理的・心理的ハードルが低い自治体では、人口の社会移動の激しさが推計に影響しやすい。

ここでは紙幅の都合で県内の個別の市町村ごとのブレの要因の分析までは行えないが、ブレが生じた理由を自治体内の地区（地域づくりの基本単位と想定する範囲）ごとに細かく確認し、まずは実態を着実に把握することが必要と考えられる。

例えば前述の30代女性人口の分析のように、コーホートに注目して国勢調査実績値で実際の足元の人口移動を確認することは、地域の人口動態の実情を分析する際に有効な手段の一つである。

### ■様々な論点への対応を急ぎ検討する必要あり

全国でも大都市圏以外の多くの地域において前回推計よりも速い人口減少が見込まれる中、各自治体では、「より効果的な広域連携の模索」「都市機能のコンパクトな再編」「AI、自動運転、ドローンなどの新技術による買い物の足確保、宅配物流網の維持、医療の偏在対策」「人口減対策としての外国人の受け入れ」「二拠点居住やパラレルキャリア人材（兼業や副業など複数のキャリアを同時に歩む人材）受け入れによる関係人口の増加」などの様々な論点への対応やスタンスについて、急ぎ検討を進める必要がある。（吉村謙一）

#### 【参考文献】

国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口（2017年推計）』、『同（2012年推計）』  
国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口（2018年推計）』、『同（2013年推計）』  
小池司朗（2018年）『新地域推計にみる将来の自然増減率と社会増減率の分布』  
藤山浩（2018年）『「地域人口ビジョン」をつくる』（農文協）